



建設業で増える「従業員退職」による倒産

「建設業者」の倒産が増加しています。資材価格の高騰や人手不足の影響を受け、中小工事業者が行き詰まるケースが相次いでいます。帝国データバンクによれば、2022年の建設業者の倒産は1204件で前年を138件上回り、2008年以来14年ぶりの増加となりました。

「従業員退職」が引き金となり、倒産

水道施設工事を手がける「進拓工業」（東京都）は1月31日に事業を停止し、破産準備入りました。

同社は1986年に設立され、地元密着型の業者として営業基盤を確立。排水管や衛生設備の改修案件を主に手がけ、受注状況が堅調に推移していた2020年3月期には、年売上高約7億3400万円を計上していました。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大により設備投資を抑える傾向が得意先に広がったうえ、有資格者の退職が相次ぎ、2022年3月期の年売上高は約3億7000万円に半減。資材価格の高騰も重なり、同業者との競争も激しく価格転嫁もままならないなか、事業継続断念に追い込まれました。

1月5日に破産開始決定を受けた内装工事会社「ライブライフ」（神奈川県）も、“従業員退職”が倒産の引き金となった1社でした。

同社は2007年の創業以来、不動産管理業者からの下請受注を主体に、アパートやマンションのクロス貼りや建具工事、水回りリフォーム

等の施工を手がけ、2021年5月期には年売上高約1億9300万円を計上していました。

しかし、採算的に妙味薄な案件も相応にあり、損益面は営業段階から連続赤字を計上し、債務超過に陥っていました。2022年には従業員の退職からマンパワー不足に陥り、受注対応力が低下。売上げも減少傾向をたどるなか、コロナ関連融資の活用で凌いでいたものの、支え切れず破産に至りました。

有資格者の退職、増える「人手不足倒産」

2022年に発生した「人手不足倒産」140件のうち、従業員や経営幹部などの退職・離職が影響した「従業員退職型」が57件判明し、2019年以来3年ぶりの増加となりました。

2022年の人手不足倒産に占める「従業員退職型」の割合は4割を超え、2021年（41.4%）に続いて高水準で推移しました。2022年の「従業員退職型」を業種別にみると、人手不足倒産に占める割合が最も高いのは「建設業」で50.0%と半数を占めました。建築士や施工管理者など、業務遂行に不可欠な資格を持つ従業員の離職により、事業継続が難しくなったケースが目立ちます。現場の企業からは「外国人材の規制緩和が進まないと、中小企業の経営が破綻する」（木造建築工事）との声も聞かれます。

2024年4月から労働時間の上限規制が適用される『2024年問題』まで残り1年。2023年も建設業者の動向から目が離せません。 